

第40期 決算公告

1. 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(百万円未満切り捨て)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	43,682	流動負債	41,706
預 金	38	支 払 手 形	257
受 取 手 形	4,038	電 子 記 録 債 務	7,090
電 子 記 録 債 権	8,296	買 掛 金	15,724
売 掛 金	25,900	短 期 借 入 金	17,982
商 品	5,183	リ ー ス 債 務	5
未 収 入 金	74	未 払 金	418
未 収 消 費 税	144	未 払 費 用	20
そ の 他	4	未 払 法 人 税 等	47
		預 り 金	8
固定資産	2,894	賞 与 引 当 金	143
有形固定資産	93	役 員 賞 与 引 当 金	4
建 築 物	3	そ の 他	3
機 械 装 置	0		
器 具 備 品	9	固定負債	374
土 地	71	リ ー ス 債 務	3
リ ー ス 資 産	9	退 職 給 付 引 当 金	49
		役 員 退 職 慰 労 引 当 金	3
無形固定資産	65	預 り 保 証 金	317
ソ フ ト ウ ェ ア	18		
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	46	負債合計	42,081
そ の 他	0		
		(純資産の部)	
投資その他の資産	2,735	株 主 資 本	4,495
投 資 有 価 証 券	0	資 本 金	310
関 係 会 社 株 式	2,606	利 益 剰 余 金	4,319
入 会 金	9	利 益 準 備 金	77
繰 延 税 金 資 産	118	そ の 他 利 益 剰 余 金	4,241
そ の 他	3	別 途 積 立 金	363
貸 倒 引 当 金	△ 1	繰 越 利 益 剰 余 金	3,878
		自 己 株 式	△ 134
		純 資 産 合 計	4,495
資産合計	46,576	負債・純資産合計	46,576

2. 損益計算書

〔 自 2021年4月 1 日
至 2022年3月31日 〕

(百万円未満切り捨て)

科 目	金 額	
		百万円
売 上 高		74,987
売 上 原 価		70,940
売 上 総 利 益		4,046
販売費及び一般管理費		2,095
営 業 利 益		1,950
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	242	
そ の 他	16	259
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	128	
そ の 他	0	128
経 常 利 益		2,081
特 別 利 益		
子 会 社 清 算 益	317	317
税 引 前 当 期 純 利 益		2,398
法人税、住民税及び事業税	453	
法 人 税 等 調 整 額	△ 65	388
当 期 純 利 益		2,010

4. 個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------------------|---|
| ①子会社株式 | 移動平均法に基づく原価法 |
| ②その他有価証券
市場価格のない株式等 | 移動平均法に基づく原価法 |
| ③棚卸資産 | 総平均法による低価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定） |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|--------------------------------------|---------------------------|
| ①有形固定資産（リース資産を除く） | 定額法 |
| ②無形固定資産（リース資産を除く） | 定額法 |
| ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|------------|--|
| ①貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。 |
| ②賞与引当金 | 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。 |
| ③役員賞与引当金 | 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。 |
| ④退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 |
| ⑤役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 |

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、自動車産業関連分野、建設機械・建材加工関連分野、鋼製家具・厨房機器関連分野で使用される鉄鋼材料を鉄鋼メーカーから仕入れ、販売しており、これらの分野の製品を製造する国内の様々なメーカーを顧客としております。

鉄鋼材料の販売については、出荷と引き渡し時点に重要な相違はなく、履行義務が充足されると判断したため、代替的な取扱いを適用し、出荷した時点で収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

有償支給取引において、支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

65 百万円

(2) 関係会社に対する債権債務

短期金銭債権 1,496 百万円
短期金銭債務 29,112 百万円
(含む 短期借入金 17,982百万円)

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

賞与引当金 43百万円
繰越欠損金 26百万円
退職給付引当金 15百万円
未払事業税 14百万円
ゴルフ会員権評価損 6百万円
その他 20百万円

繰延税金資産小計 127百万円

繰延税金負債

土地時価評価益 8百万円

繰延税金負債小計 8百万円

繰延税金資産の純額

118百万円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係 役員の兼任等	取引の内容	取引金額 (注6)	科目	期末残高 (注6)
親会社	豊田通商(株)	被所有 直接100%	鉄鋼製品の仕入 資金の借入 役員の兼務	鉄鋼製品の仕入(注1)	46,466	買掛金	7,420
				資金の借入(注2)	15,551	電子記録債務	2,203
				利息の支払(注2)	49	短期借入金	17,982
						-	-

(2) 子会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係 役員の兼任等	取引の内容	取引金額 (注6)	科目	期末残高 (注6)
子会社	豊通鋼管(株)	所有 直接100%	役員の兼務	受取配当金(注3)	242	-	-
子会社	オリエンタル 鋼業(株)	所有 直接100%	鉄鋼製品の有償支給 役員の兼務	鉄鋼製品の有償支給 (注4)	-	売掛金	1,082
子会社	(株)関東コイル センター	所有 直接100%	役員の兼務	清算に伴う残余財産 の分配(注5)	317	-	-

- (注)
1. 商品仕入の取引条件は、個別の交渉の上、決定しております。
 2. 借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
 3. 受取配当金については、剰余金の分配可能額を基礎とした一定の基準に基づき合理的に決定しております。
 4. 鉄鋼製品の有償支給については、収益として認識していないため、取引金額には含めておりません。
 5. 株式会社関東コイルセンターは、2021年7月26日付にて解散し、2021年12月28日付にて清算終了しております。
 6. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

12,383,248円20銭

1株当たり当期純利益

5,538,917円53銭